



平成30年3月26日

第22回基本政策委員会を開催

一般社団法人日本物流団体連合会(田村修二会長)は、3月19日(月)日本消防会館(東京都港区虎ノ門)において第22回基本政策委員会(委員長:与田俊和物流連理事長)を開催した。

委員会に先立ち、国土交通省大臣官房 物流審議官 重田雅史氏より「総合物流施策大綱(2017年度~2020年度)の実現に向けて」と題した講演が行われた。

講演会には、物流連会員幹部を始めとして、多数の会員団体・企業から約90名の参加があった。

講演会では、最初に今般の総合物流施策大綱策定の背景について述べられた。過去5回の大綱の概要、直近の物流の変化を捉えた今後の物流政策の柱となる考え方、今後5~10年先に生じる社会状況の変化(人口減少問題、技術革新、EC市場拡大、アジアの成長等)とその対応を挙げ、大綱が「強い物流」を構築するために、物流の生産性向上に向けて6つの視点(繋がる、見える、支える、備える、革命的に変化する、育てる)で取組む内容である旨の説明があった。次に、1月に決定された総合物流施策推進プログラムについて触れ、内容が大綱に基づく具体的施策(99施策、うち68施策は新規追加・拡充施策)であり、各施策に数値目標を可能な限り導入した上で工程表を示し、PDCA方式による進捗管理を行うことを具体例を挙げて説明され、参加者は熱心に耳を傾けていた。

その後、国土交通省 重田物流審議官、英浩道物流政策課長、伊藤参事官の出席を得て、第22回基本政策委員会が開催された。委員会では、冒頭、与田委員長、重田物流審議官の挨拶があり、続いて、英課長より、平成30年度予算案・税制改正の概要、総合物流効率化法の認定実績とその効果・今後の展開、昨年10月に実施した宅配便の再配達率の調査に関する説明があり、活発な意見交換が行われた。最後に、松田事務局長が物流連の次年度事業計画案を説明し、質疑応答の後承認された。

以上

担当: 西城

(講演会)



講演する重田物流審議官



講演会風景

(理事会)



与田委員長と国交省幹部



基本政策委員会風景